

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.137 2008年7月4日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：中込 三郎

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



満場一致で中込三郎会長を再選

全専各連第57回定例総会・第107回理事会を開催



再任にあたり
所信表明する
中込三郎全専
各連会長



あいさつに駆
けつけた塩谷
立衆議院議
員・専修学校
等振興議員連
盟事務局長



検討会議につ
いて報告をす
る上月正博文
部科学省生涯
学習推進課長

6月11日、東京都・ホテルルポール麹町を会場として、全専各連第57回定例総会・第107回理事会が開催された。出席者は委任状を含めて155名（司会は重里徳太総務委員）。

中島利郎副会長の開会の言葉に続き、中込三郎会長があいさつに立ち「役員改選にあたり、会長在任の間、ご支援をいただいた皆様に感謝申し上げる。現在、『専修学校の振興に関する検討会議』において専修学校の今後の在り方について審議されており、まさに新しい時代に向けた転換期を迎えている。少子化等、我々を取り巻く状況は厳しいが、次世代のためにも、学生生徒に働く意義を教え、生きる力

を与える教育を行う専修学校及び各種学校が、更なる発展を遂げるよう努めていきたい」と述べた。

続いて、来賓の上月正博文部科学省生涯学習推進課長が、「専修学校及び各種学校は中核的な職業教育機関として多くの人材を育成し、我が国を支えてきた。現代を生きる若者にとって、専修学校及び各種学校の役割は、今後益々重要となるため、一層のご尽力をお願いするとともに、文科省としてもサポートしていきたい」とあいさつを述べた後、行政報告として「昨年9月に設置された検討会議は、現在まで8回開催され、第2回会議の際、全専各連より提案された『学校教育法第1条に規定される職業教育等を目的とした新学校種の創設』については、様々な意見が交わされている。『職業教育の重要性』については、学校種を問わず、委員全体が共通認識を持っており、学校制度全体を踏まえた広範囲な議論が行われている。また、一昨年末に改正された教育基本法の趣旨を具体化することを目的とした、教育振興基本計画については、中央教育審議会の答申を受け、数値目標を含めて協議を行っている。検討会議、教育振興基本計画ともに、現在論点整理を行っており、出来るだけ早く次の段階に進めていきたい」と述べ、公務により退席した。

次に、検討会議の審議状況について、配布資料に基づき、岩崎幸雄常任理事より報告が行われた後、寺門成真文科省専修学校教育振興室長が補足説明として「新学校種の創設と合わせて、現行制度での専修学校及び各種学校の充実・振興についても、実現に向けて努力していきたい」と述べ、公務により退席した。

議長団には、常任理事会の推薦候補者である千葉茂理事が議長、大麻正晴理事が副議長に選出された。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人として江島清彦常任理事と田中幸雄常任理事を選任し、提出議案の審議に入った。

【第1号議案 平成19年度事業報告（審議事項）】

秋葉英一理事・総務委員長が概要報告を行った後、事務局が配布資料に基づき、会議の開催状況、委員会活動等の事業報告を行った。次に、川越宏樹1条校化推進担当副会長が1条校化推進について報告した。

【第2号議案 平成19年度決算報告ならびに監査報告（審議事項）】

齋木寛治理事・財務委員長が配布資料に基づき、収支計算書の各科目の詳細（事業活動収支における予算対比の内容、職業教育・1条校化推進運動強化を目的とした投資活動収支等）、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録等について説明を行った。

続いて細谷秋男監事が全て適正であるとの監査報告を行った。

第1号議案、第2号議案は一括で審議され、ともに質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第3号議案 平成20年度事業計画案（審議事項）】

秋葉総務委員長が、運動方針策定のポイントについて説明を行った後、2月の理事会で承認された原案からの変更点（分野別専門部会として承認された全国専門学校リハビリテーション協会の事業計画案を掲載）について、配布資料に基づき説明した。

続いて、事務局が、①運動方針（基本方針・重点目標）、②「専修学校の振興に関する検討会議」等への対応、③運動方針の実現に向けた専修学校等振興議員連盟とのより一層の連携等について説明を行った。次に、秋葉総務委員長、齋木財務委員長、平田眞一「職業教育の日」実行委員長が、各委員会の活動方針、広報活動の一層の推進について説明した。

【第4号議案 平成20年度収支予算案（審議事項）】

齋木財務委員長が最初に、予算案立案方針（1条校化推進運動の強化、「職業教育の日」の推進及び振興大会の開催等を踏まえつつ、単年度ベースで収支の均等を図るよう編成）、2月の理事会で承認された原案からの変更点（リハビリ協会分の初年度登録料及び部会費を事業活動収入に計

上）を説明し、配布資料に基づき収支予算書案の各科目の詳細について説明を行った。

【第5号議案 平成20年度第1次補正予算案（審議事項）】

齋木財務委員長が配布資料に基づき、補正後の予算額について説明した。

第3号議案、第4号議案、第5号議案は一括で審議され、特に質疑はなく、異議なく拍手承認された。

【第6号議案 役員改選】

最初に、事務局が会則及び会則施行細則に従い、会長、監事の選任手続について説明。続いて、会長候補者及び推薦人名簿が配布され、中込三郎先生が会長候補者として推薦（推薦人：13都道府県29名）されたことを議長が報告した。

その後、各ブロックより選出された選考委員（北海道：吉田松雄、東北：江島清彦、北関東信越：渡辺敏彦、南関東：岩崎幸雄、岡本比呂志、中部：磯村義安、中村徹、近畿：稲葉豊、中国：吉野恭治、四国：氏原憲二、九州：高山哲信）11名と正副議長の13名で選考委員会を組織、総会の審議を休止して、別室にて選考を行った。

選考委員会における決定を受けて、総会審議を再開し、千葉選考委員長・議長が中込先生を会長候補者として総会に推薦、出席者全員拍手をもって、満場一致で中込先生の再任を承認した。

また、監事の選任については、齋藤力夫先生、角田喜文先生、細谷秋男先生を常任理事会が推薦する候補者として議長が提案し、全会一致で承認された。

続いて、中込会長より「現在、検討会議に付議している2つの振興方策（新学校種の創設及び現行制度での充実・振興）の実現を目指し、信念を持って取り組んでいきたい」と再任のあいさつが述べられた。

以上により、議長が全ての議事の終了を確認し、福田益和副会長が閉式の言葉として、運動方針の実現を目指し努力していくことを述べ、そのためには、専教振との協力体制が不可欠であり、検定、保険事業等の各種事業へ積極的な参加を求めた。

総会終了後に開催された懇親会では、来賓として塩谷立衆議院議員・専修学校等振興議員連盟事務局長が駆けつけ「職業教育は、我が国の高等教育に明確に位置づけられるべきであり、その中心である専修学校及び各種学校の今後の活躍に期待したい」と述べた。また、懇親会には寺門室長も出席され、出席者と活発な意見交換が交わされ、盛会のうちに全日程を終了した。

※第57回定例総会・第107回理事会資料は全専各連ホームページからダウンロードが可能ですのでご利用ください。

◆全専各連HP：<http://www.zensenkaku.gr.jp/>

心よりお祝い申し上げます

春の叙勲・褒章の受賞者

平成20年度春の叙勲・褒賞が次の方々に贈られました。長年の努力と功績が認められた関係者のご芳名を掲載し、心よりお祝い申し上げます。(敬称略)

*** 旭日小綬章**

大久保幹雄 (山梨県・専門学校甲府医療秘書学院校長)

*** 瑞宝小綬章**

関本朝吉 (宮城県・仙台幼児保育専門学校理事長)

*** 瑞宝双光章**

稲積文子 (北海道・北都保健福祉専門学校理事長)

福岡富雄 (兵庫県・神戸電子専門学校理事長)

*** 瑞宝単光章**

天谷祥子 (福井県・天谷調理製菓専門学校理事長)

*** 藍綬褒章**

小林光俊 (東京都・日本福祉教育専門学校理事長)

古武一成 (大阪府・高津理容美容専門学校理事長)

全専各連総会に先立ち常任理事会を開催

6月11日、東京都・ホテルルポール麹町において全専各連常任理事会を開催した。

中込三郎会長が開会にあたりあいさつを行い、続いて会則第32条により中込会長が議長に就任し議事に入った。

審議事項として定例総会・理事会に提出する「第1号議案 平成19年度事業報告」、「第2号議案 平成19年度決算報告ならびに監査報告」、「第3号議案 平成20年度事業計画案」、「第4号議案 平成20年度収支予算案」、「第5号議

案 平成20年度第1次補正予算案」の各提案事項について審議を行い、提案どおり定例総会・理事会に上程することとなった。

次に「第6号議案 役員改選」では、事務局が配布資料に基づき、会長及び監事の選任について説明を行い、監事については会則にしたがい総会に推薦する候補者を決定した。

最後に定例総会・理事会の議長候補者を選出し、審議を終了した。

全国学校法人立専門学校協会平成20年度定例総会

6月12日、東京都・アルカディア市ヶ谷において全国学校法人立専門学校協会の平成20年度定例総会・理事会が開催された。出席者は委任状を含め184名。

前鼻英蔵総務運営委員の司会により開会。渡辺敏彦副会長の開会の言葉に続き、中込三郎会長が「新しい学校種を1条校として創設する運動とあわせ、学校としての義務を守りこれまでの体質や考え方を変えなくてはならない。次の世代に対する道を指し示し、学生のための学校制度を構築しなければならない」とあいさつを述べた。

続いて寺門成真文部科学省専修学校教育振興室長が、「専修学校の振興に関する検討会議」の審議状況について「新しい学校種の創設を中心に議論しているが、賛否両論ある。ただし、高等教育における職業教育の振興については共通認識を得られたと感じている。今後は、論点整理をして次の段階である中教審での議論に進みたい」とあいさつした。

議長団には、常任理事会の推薦候補者である中西義裕常任理事を議長、平田眞一理事を副議長として選出。議長が会議の有効な成立を確認した後、議事録署名人に秋葉英一常任理事と中村徹常任理事を選出して議事に入った。

【第1号議案 平成19年度事業報告 (審議事項)】

【第2号議案 平成19年度収支決算報告ならびに監査報告

(審議事項)】

第1号議案、第2号議案について一括審議を行った。第1号議案では、配布資料に基づき、岡本比呂志常任理事・総務運営委員長が活動概要を説明し、事務局が会議の開催、委員会活動、調査研究事業・研修事業の実施、広報活動の推進、専門学校におけるスポーツ振興を説明した。

第2号議案では、配布資料に基づき、齋木寛治常任理事・財務委員長が平成19年度収支における各科目の内容を報告し、角田喜文監事が全て適正であると監査報告を行った。

質疑はなく、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第3号議案 平成20年度事業計画案 (審議事項)】

【第4号議案 平成20年度収支予算案 (審議事項)】

第3号議案、第4号議案について一括審議を行った。第3号議案については、岡本総務運営委員長が配布資料に基づき運動方針(基本理念)を、福田益和常任理事が「専修学校の振興に関する検討会議」等への対応(新専門学校の創設及び現行制度での職業教育力の充実・向上方策の実現)を説明した。次に岡本総務運営委員長、齋木財務委員長、岡本留学生副委員長が各委員会活動方針を説明。事務局が運動方針(基本方針・活動方針)、会議の開催、「調査研究事業の実施、研修事業の実施、広報活動の推進、専門学校

におけるスポーツ振興について説明した。

第4号議案では、齋木財務委員長が予算編成方針を説明し、各項目の内容を説明した。

公共職業能力開発施設との役割分担をめぐる質疑応答の後、出席者全員異議なくこれを拍手承認した。

【第5号議案 役員改選（審議事項）】

事務局が選任手続きについて説明した後、議長の命により会長候補者及び推薦人名簿が配布され、会長候補者として中込三郎先生が推薦されたことを確認した。続いて、ブロック選出の選考委員9名と正副議長の11名で選考委員会を組織、総会の審議を休止して別室で選考を行った。

総会再開後、議長・選考委員長が選考結果を報告し、中込三郎先生を会長候補者として推薦し、満場一致で中込会長の再任が拍手承認された。監事については、現任の齋藤力夫先生、角田喜文先生、細谷秋男先生の3名の候補者を推薦し、異議なく拍手承認された。中込会長は「1条校化問題という重要な課題を、最後まで成し遂げたい」と所信を表明した。

磯村義安副会長が閉式の言葉を述べ、全日程を終了した。

なお、定例総会・理事会に先立ち常任理事会が開催され、上記の提出議案の審議を行った。

「専修学校の振興に関する検討会議」審議状況

【第6回会議（3月26日）】青山伸悦委員（日本商工会議所産業政策部長）、飯島寛委員（埼玉県総務部学事課長）、小杉礼子委員（独立行政法人労働政策研究・研修機構統括研究員）から意見発表が行われた。

【第7回会議（4月24日）】山内昭人委員の後任の中明夫委員（学校法人大阪成蹊学園理事長）が挨拶。事務局から、過去の検討会議の主な意見を整理した資料に基づき説明が行われ、今後の検討の進め方についての意見交換を行った。

【第8回会議（5月22日）】文科省が諸外国の短期高等教育の職業教育等を説明。また、中込三郎委員（全専各連会長）が、これまでの意見発表や意見交換を踏まえた新専門学校（仮称）創設の意義や考え方を説明し、意見交換を行った。

【今後の予定日程等】第9回会議は7月14日に開催の予定。議事要旨、名簿、配布資料は、文部科学省のホームページにて公開中。

文部科学省人事異動のお知らせ

文部科学省において、以下のとおり人事異動がありましたのでお知らせいたします。

- 生涯学習政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室室長補佐
澤繁樹氏→佐々木明氏（平成20年5月1日付）
- 専修学校教育振興室専修学校第一係長

浅原寛子氏→打田剛氏（平成20年5月1日）

- 専修学校教育振興室専修学校第二係長
河村和彦氏→星川正樹氏（平成20年4月1日付）
- 専修学校教育振興室専修学校第一係
萩原正行氏→佐々木浩氏（平成20年4月1日）

都道府県協会等代表者改選・事務局移転のお知らせ

■代表者改選■

- （社）宮城県専修学校各種学校連合会
橋本 榮一氏
- （社）東京都専修学校各種学校協会
小林 光俊氏
- （社）長野県専修学校各種学校連合会
成田 守夫氏
- （社）徳島県専修学校各種学校連合会
尾上 一昭氏
- 三重県専修学校各種学校連合会
衣斐 信行氏
- （社）高知県専修学校各種学校連合会
氏原 憲二氏

■事務局移転■

- （社）徳島県専修学校各種学校連合会
〒770-0852 徳島市徳島町2-20
専門学校穴吹デザインビューティカレッジ内
TEL088-653-3155 FAX088-653-3169
- （社）高知県専修学校各種学校連合会
〒780-0945 高知市本宮町65-7
高知開成専門学校内
TEL088-850-0200 FAX088-850-0288
- （社）沖縄県専修学校各種学校協会
〒901-0152 那覇市字小禄1831-1
沖縄産業支援センター 606
TEL098-858-7070 FAX098-858-7072

専教振だより

財団法人専修学校教育振興会

http://www.sgec.or.jp

J 検 http://www.sgec.or.jp/jken

B 検 http://www.sgec.or.jp/bken

J 検 情報検定 出願者集計結果

6月15日(日)に実施された文部科学省後援・情報検定(J検)の2008年前期試験、情報活用試験の出願者数が次のとおりまとまった。可否の発表は7月中旬の予定。

出願団体数	189団体
出願者総数	10,346名

B 検 ビジネス能力検定 出願者集計結果

7月6日(日)に実施される文部科学省後援・第24回ビジネス能力検定(B検)の出願者集計が、次のとおりまとまった。可否の発表は8月下旬の予定。

出願団体数	296団体
出願者総数	18,410名

専教振第64回評議員会・第94回理事会

3月12日、東京都・アルカディア市ヶ谷を会場として専教振第64回評議員会・第94回理事会を開催した。評議員会は鎌谷秀男理事長同席のもと、委任状を含めた出席者24名を得て午前11時から、理事会は委任状を含めた出席者18名を得て午後2時から開会。鎌谷理事長から開会のあいさつが述べられた後、評議員会では宮崎善昭評議員を議長に、磯村義安評議員と長川泰次郎評議員を議事録署名人に選出。また理事会では鎌谷理事長が議長に就任。議事録署名人に江島清彦理事と佐竹茂市理事を選出し審議に入った。

評議員会・理事会ともに、はじめに【第1号議案 平成19年度第2次補正予算案】に関して、配布資料をもとに八木和久財務担当常務理事が概要を説明し、事務局が詳細を説明した後、齋藤夫夫監事が補足。【第2号議案 平成20年度事業計画案】に関して、配布資料をもとに事務局が教員研修・研究事業、出版事業、保険事業等、各事業の計画内

容を説明。検定事業については、評議員会では事務局が説明、理事会では、福田益和検定事業担当常務理事が総括説明を行い、事務局が補足。特に、「専教振の事業内容に関する積極的な広報活動の推進」に関して「全専各連への早急な働きかけの強化」が提案された。【第3号議案 平成20年度収支予算案】に関して、配布資料をもとに八木財務担当常務理事が概要を説明した後、事務局が、一般会計、事業会計、検定事業会計(J検、B検)の各科目の予算額について説明。各議案に関して、質疑応答の後、特に異議はなく、全会一致で原案どおり拍手承認。

以上により、議長が全ての議案の審議、承認を確認し議事を終了。また、審議事項の終了後、齋藤監事より「公益法人制度改革」に関する情報提供が行われ、最後に鎌谷理事長があいさつを述べ閉会した。

広報全専各連プラスWEB

紙面の関係上、記事を掲載できなかった内容につきまして、ご紹介させていただきます。

詳細は全専各連ホームページ「広報全専各連」よりご覧いただけます。http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/

■会議等■

○平成20年度事務担当者会議(平成20年4月23日)

(会場) ホテルルポール麹町

(出席者) 53名(45都道府県)。

■イベント・研修会・スポーツなど■

○専修学校フォーラム2008(平成20年3月3・4日)

(会場) 東京都・ホテルメトロポリタンエンドモンド

全国専門学校情報教育協会主催、経済産業省後援、全専各連・専協振・全国学校法人立専門学校協会協力。参加者270名。

○文部科学省・厚生労働省 専修学校関係予算等に関する説明会(平成20年3月10日)

(会場) 東京都・ホテルグランドヒル市ヶ谷

全国学校法人立専門学校協会主催。参加者約160名。

■刊行物■

○平成20年度版「専修学校 その教育制度と現状」

○「専修教育」No.29

○「専修学校における授業時間等に関する自己点検・自己評価」調査報告書

○「専修学校新任教員研修 新カリキュラムへの移行に関する調査研究」報告書

○全国学校法人立専門学校協会 会報Vol.16

平成20年度年間予定日程

役員会・総会等

●都道府県協会等代表者会議

平成20年11/21(金)

●全専各連第108回理事会

平成21年2月26日(木)

●全国学校法人立専門学校協会理事会

平成21年2月27日(金)

ブロック会議

●中国ブロック会議

平成20年7/10(木)

島根県松江市・松江東急イン

●近畿ブロック会議

平成20年7/18(金)

滋賀県大津市・大津プリンスホテル

●九州ブロック会議

平成20年7/25(金)

熊本県熊本市・熊本ホテルキャッスル

●中部ブロック会議

平成20年8/21(木)～22(金)

石川県加賀市・山中温泉文化会館

●四国ブロック会議

平成20年8/25(月)～26(火)

高知県高知市・三翠園

●北関東信越ブロック会議

平成20年8/28(木)～29(金)

新潟県新潟市・朱鷺メッセ

●北海道ブロック会議

平成20年8/29(金)～30(土)

北海道旭川市・旭川グランドホテル

●東北ブロック会議

平成20年9/18(木)～19(金)

福島県いわき市・スパリゾートハワイアンズ

●南関東ブロック会議

平成20年10/17(金)

千葉県千葉市・三井ガーデンホテル千葉

検定試験等

●文部科学省後援・情報検定(J検)

◇平成20年度前期試験

【情報システム試験・情報デザイン試験】

平成20年9/7(日)

◇平成20年度後期試験

【情報活用試験1級・2級・3級】

平成20年12/14(日)

【情報システム試験・情報デザイン試験】

平成21年2/8(日)

●文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)

◇第24回【2級・3級】

平成20年7/6(日)

◇第25回【1級1次・2級・3級】

平成20年12/7(日)

研修会

●情報処理担当教員研修会「情報デザイン教育の事例から学ぶカリキュラム」

◇グループA・平成20年7/4(金)～5(土)

◇グループB・平成20年8/29(金)～30(土)

◇グループC・平成20年9/12(金)～13(土)

東京都・クロスウェーブ府中

●CSM講座「専修学校等教職員向けキャリア・サポートマインド養成講座」

◇東京会場・平成20年7/30(水)～8/1(金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

◇大阪会場・平成20年8/20(水)～22(金)

大阪府・大阪ガーデンパレス

●ビジネス教育「教員と講師のための研修会」

◇宮城会場・平成20年7/9(水)

仙台市・仙台ガーデンパレス

◇沖縄会場・平成20年7/16(水)

那覇市・沖縄産業支援センター

◇香川会場・平成20年7/23(水)

高松市・ホテルニューフロンティア

◇広島会場・平成20年7/31(木)

広島市・メルパルク広島

◇島根会場・平成20年9/10(水)

松江市・サンラポーむらくも

◇福岡会場・平成20年9/26(金)

博多市・KKRホテル博多

◇福井会場・平成20年11/21(金)

福井市・ウェルシティ福井

●ビジネス教育指導者研修会

平成20年8/6(水)～8(金)

- 東京都・クロスウェーブ府中
- 学校評価等研修会
 - ◇東京会場・平成20年11/26(水)
 - 東京都・フロラシオン青山
 - ◇大阪会場・平成20年12/2(火)
 - 大阪府・大阪ガーデンパレス
- 専門学校留学生担当者研修会
 - ◇東京会場・平成20年11/27(木)
 - 東京都・アルカディア市ヶ谷
 - ◇大阪会場・平成20年12/3(水)
 - 大阪府・大阪ガーデンパレス

- 第13回ビジネス教育事例発表研修会
 - 平成21年2/20(金)～21(土)
 - 東京都・都市センターホテル
- その他
- 第18回全国高等専修学校体育大会
 - 平成20年7/28(月)～31(木)
 - 山梨県・富士北麓公園他
- 第20回全国生涯学習フェスティバル「まなびピア福島」
 - 平成20年10/11(土)～15(水)
 - 福島県・ビッグパレット福島他

国民生活金融公庫 「国の教育ローン」のご案内

「国の教育ローン」は、教育にかかる家庭の経済的な負担の軽減と教育の機会均等を図るために国によって創設された融資制度で、専修学校等の入学時や在学中の教育費用について、制度発足以来、延べ430万人の方々にご利用いただいております。ご利用いただける方は、世帯の年間収入が990万円以内の給与所得者、または世帯の年間所得が770万円以内の事業所得者で、専修学校・各種学校等へ入学・在学される方の保護者です。(ご親族またはご本人でもご利用いただける場合があります) ※平成20年10月以降は世帯の年間収入(所得)の上限額が引き下げとなります。

ご融資金額：学生・生徒お1人につき200万円以内
 ご返済期間：10年以内(交通遺児家庭・母子家庭の方は11年以内)
 利率：2.25%(平成20年5月12日現在)
 ※保証機関をご利用の場合、別途保証料(1.0%相当分)が必要です。

(お問い合わせ先) **国民生活金融公庫 教育ローンコールセンター 0570-008656(ナビダイヤル)**
 ナビダイヤルがご利用いただけない場合 03-5321-8656

平成20年度 J 検試験日程

情報活用試験 ※文部科学省後援

<後期(一般試験)>
 試験日 平成20年12月14日(日)
 出願期間 平成20年9月1日(月)～10月27日(月)
 実施級/受験料
 1級 4,000円
 2級 3,500円
 3級 1,500円

情報システム試験 ※文部科学省後援

システムエンジニア認定
 プログラマ認定
 <前期>
 試験日 平成20年9月7日(日)
 出願期間 平成20年6月1日(日)～7月14日(月)
 実施級/受験料
 基本スキル 2,500円
 システムデザインスキル 2,000円
 プログラミングスキル 2,000円

J検情報活用基礎 ※団体限定

<期日指定方式>
 試験期日A日程 平成20年11月30日(日)～12月6日(土)
 試験期日B日程 平成21年2月1日(日)～2月7日(土)
 出願期間A日程 平成20年11月1日(月)～10月27日(月)
 出願期間B日程 平成20年11月1日(土)～12月15日(月)
 受験料 1,500円

「創る」「使う」「伝える」
情報検定 は J 検

http://www.sgec.or.jp/jken
 お問い合わせ：検定試験センター TEL.03-5275-6336

情報デザイン試験 ※文部科学省後援

ビジュアルデザイン分野認定
 インタラクティブメディアデザイン分野認定
 プレゼンテーション分野認定
 <前期>
 試験日 平成20年9月7日(日)
 出願期間 平成20年6月1日(日)～7月14日(月)
 実施級/受験料
 必修共通科目 2,000円
 ビジュアルデザイン 1,500円
 インタラクティブメディアデザイン 1,500円
 プレゼンテーションデザイン 1,500円

専修学校各種学校生の就職を応援します

文部科学省後援



詳しくは
<http://www.sgec.or.jp/bken>

ビジネス能力検定

平成20年度 B 検試験日程

第25回検定実施日 平成20年12月7日(日)

- 実施級：1級(1次)、2級、3級
- 出願期間：平成20年9月1日(月)～10月21日(火)
- 受験料：1級6,000円 2級3,800円 3級2,800円

財団法人専修学校教育振興会 検定試験センター
 〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-9 TEL.03-5275-6336 FAX.03-5275-6969

「疾病補償型学生新保障制度」のご案内

学校管理下の学生生徒の傷害事故等を保障する学生生徒災害傷害保険に加えて、学生生徒の傷害事故、疾病を24時間カバーする疾病補償型学生新保障制度を平成18年3月に財団法人専修学校教育振興会として創設いたしました。

この制度は、傷害治療にともなう諸費用の補償（治療実費、交通費・差額ベット代等）や心筋梗塞、脳疾患、熱中症などの全疾病を担保し、更に学生生徒の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、学生生徒をとりまく複雑化した社会のニーズに対応できる内容となっております。

○新保障制度の内容と補償額(学生生徒1人につき7,000円負担の場合)

保険種類	補償金額	補償内容
普通傷害保険	死亡後遺障害150万円 治療諸費用30万円	学生の24時間傷害事故について補償します。医師の治療を要し治療が始まった日から要した健康保険の自己負担額等を治療諸費用保険で支払。
個人賠償保険	賠償責任保険1000万円	偶然な事故により他人を死傷させたり、財物に損害を与え、法律上の損害賠償を負わされたときに賠償責任保険として支払。
学生葬祭保険	葬祭費用保険100万円	学生の傷害及び疾病による死亡を、学校管理下外でも24時間補償して支払。
弔慰金規程費用保険	弔慰金50万円	保証人の死亡に関して、事故によるケガ又は疾病がもつて死亡した場合、葬祭費用保険金を支払。

引き受け保険会社:エース保険株式会社・日新火災海上保険株式会社
代理店運営:株式会社ジャパン・プロテクト・システムズ

認定事務局

株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ

〒542-0012 大阪市中央区谷町9-1-22 NK谷町ビル

TEL:06-6191-8100 フリーダイヤル:0120-396-390

専修学校各種学校 学生生徒災害傷害保険のご案内

補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学校休憩時間中、課外活動中の傷害事故

実習中等の賠償事故



通学特約を付帯することにより、通学中の傷害事故等も補償できます。

学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

財団法人専修学校教育振興会

補償金額・掛け金(保険料)

補償内容	正課中		通学中	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円~3,000万円	54万円~1,800万円	45万円~1,500万円	27万円~900万円
入院保険金	事故の日から180日を限度に1日につき4,000円			
通院保険金	通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
賠償責任保険	対人補償 1名 5,000万円限度 / 1事故5億円限度 対物補償 500万円限度			

保険期間	昼間部		夜間部	
	通学特約無	通学特約有	通学特約無	通学特約有
1年	440円	700円	450円	630円
2年	770円	1,250円	820円	1,160円
3年	1,120円	1,810円	1,190円	1,680円
4年	1,430円	2,310円	1,510円	2,140円

※半年単位でのご契約も可能です

インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中に、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまった場合に備えた、賠償責任保険制度です。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

活動内容	正課・学校行事または課外活動として行われるインターンシップ活動
補償金額	対人 1名1事故につき1億円限度 対物 250万円限度(免責金額5,000円)
保険料(1人につき)	250円

医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床、看護、歯科衛生・技工、診療放射線、理学療法、柔道整復師、あんま、マッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっていました。平成15年からは、正課および学校行事として行われる学校の管理下(インターンシップ活動も含みます。)の上記の医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故を補償するコースを新設します。

補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限ります

補償金額・年間保険料

支払い限度額	対人 1名につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 対物 1事故につき 1億円限度
自己負担額	なし
保険料(1人につき)	1,000円

学校賠償責任保険

傷害保険と異なり、学校側の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金が支払われる保険制度です。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

補償金額	対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 500万円限度(免責金額:1万円)
保険料(1人につき)	4月1日~翌年3月31日 42円(1ヵ月単位での契約が可能です)

個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。

①賠償責任部分: 個人情報漏えい起因で、学校が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害を補償します。

②費用部分:

個人情報漏えいし、学校が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

補償の対象者

各学校

補償金額・年間保険料

ご契約タイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
賠償責任部分(1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円
費用部分(1事故・期間中)	100万円(最小てん種90%)	300万円(最小てん種90%)	1,000万円(最小てん種90%)
自己負担額(免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円		

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
~350名	3万円	5万円	10万円
351~500名			
501~1,000名			
1,001名~			

※保険料が記載されていないゾーン()部分の保険料については、(併)第一成和事務所までお問い合わせ下さい。 | ご照会下さい

※この案内は本制度の概要をご説明したものです。詳細は下記までご照会下さい。

Insurance for the Earth
東京海上日動は、マングローブ植林を通じて地球の安心・安全をひろげます。

【お問い合わせ先】
東京海上日動火災保険株式会社 公務第2部公務第1課
住所: 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアWEST11F 電話03-5223-2607
取扱代理店(株)第一成和事務所 住所: 東京都中央区日本橋本町3-8-3 東明ビル 電話03-5645-1071

三井住友海上
MSIG
株式会社 損害保険ジャパン